

環境自治体会議との統合を含めた連携について（案）

1 今年度の方針及び本日合意が必要な事項

1-1 今年度の方針（2018年6月13日 第11回運営会議合意事項）

- ・2017年度の代表者会議の合意及び2018年度の環境自治体会議総会に議決を受けて、統合にかかる課題等の整理検討を進め、2019年6月に開催予定の代表者会議（ないしは代表者会議の附託を受けた運営会議）で統合の是非を決定する。

1-2 本で行いたい議論及び目指したい事項

- ・今年6月に開催予定の会議で統合の是非を決定するために必要な議論。

★統合の是非について、方向性（是、条件付き是、非）を見出す。

（参考）環境自治体会議の方針…今年5月の総会で統合の是非を決定する。

2 統合にかかる課題 ※両組織の事務局により整理したもの

統合するためには、特に、「2-1 統合後の組織の姿及び会員についてどう考えるか、2-2 統合後の活動内容及びそれに必要な会費をどう考えるか」をそれぞれの組織として合意し、また、両組織間で刷り合わせる必要（課題）がある。

2-1 統合後の組織の姿及び会員について

ア【目的・性格】「持続可能な社会を地域からつくるための自治体とNGOをエンパワーメントし、パートナーシップを深めるネットワーク」

イ【会員】「会員は①自治体は必須、②NGO・NPO、研究機関（研究者）との協働も重要であり、これらが共に会員となり協働活動を継続発展していければ、他に類がない組織の特異性がアピールできる、ただし、会費分担方法や意思決定方法の調整は必要」と整理し、両組織の事務局案として合意した。

※ 現状は、環境首都創造ネットワークは「自治体（市区町村）、NGO・NPO、研究機関（研究者）」で構成し、環境自治体会議は事実上*「自治体のみ」で構成している。

* 環境自治体会議は、自治体会員の他に企業・団体会員も規定しているが、議決権は自治体首長のみであり、また、企業・団体会員はゼロである。

★上記の目的と性格を有し、自治体、NGO・NPO、研究機関（研究者）を会員とする組織として、具体的な調整を継続することを是とするか。

※ 意思決定機構（今後の主な調整事項）の一案・・・代表者会議（総会）を最高意思決定機関とし、その下に幹事会（自治体は地域ブロック毎）を置く。組織の代表は「共同代表制」（自治体（複数）、NGO、研究者から選出）とする。他の案も求めながら検討を深める。

2-2 統合後の活動内容及びそれに必要な年会費について

ア【活動】①人と情報の交流及び先進事例と課題の共有のために全会員が集まる催し（環境首都創造フォーラム、全国大会）

②会員アンケートや調査に基づく政策評価及び課題や先進事例の掘り起こし

③政策提言（環境省等との意見交換会等）及びこれらの活動成果の日本社会への発信」

*と整理し、両組織の事務局案として合意した。

* 毎年度、実施する順は、②（政策評価、課題や先進事例の掘り起こし）→①（課題や先進事例の共有）→③（政策提言（環境省等との意見交換会等））。

※ 現状は、環境首都創造ネットワークは「環境首都創造フォーラム、共同研修、地域ブロック別首長会議、政策提言、環境首都創造 NGO 全国ネットワークとの連携事業（自治体政策評価オリンピック等）」であり、環境自治体会議は「全国大会、首長懇談会、政策講演会・学習会、視察研修会、わがまちの環境自慢、共通目標の展開、政策プロジェクト、環境自治体白書の発行」である。*

* 両組織ともに、この全ての活動を毎年実施しているわけではない。

イ【会費】「上記の活動を実施する最低限必要な費用(事務局費用を含む)を会費で賄うこととしてはどうか」*と両事務局は合意した。

* 試算・・・自治体は年会費5万円（NGO、研究機関・者は現行）、会員数を現両組織レベルと仮定し、フォーラム・大会の会場費等は開催自治体が負担することで、年間収支がほぼ見合う見通し。

※現状 会費等の現状は参考資料2。両組織の運営は厳しく、両事務局団体は他事業や助成金の収入を含めて、活動や事務局機能を維持している状況である。

★このような活動内容と会費の考え方で、具体的な調整を継続することを是とするか。

3 統合の是非についての方向性

以上を踏まえて、統合の是非についての方向性を代表者会議で示す

★「是とする、非とする、こういう会員構成や活動内容であれば是とする」等

4 その他（統合を是、条件付き是とした場合に、調整が必要な事項）

- ① 統合後の事務局をどこに置くか（京都と東京に置く、どちらかに集約する等）
- ② 統合後の組織名称をどうするか、
- ③ 統合時期（発足時期）をどうするか（2020年4月が適切か）
- ④ 人と情報の交流及び先進事例と課題の共有のために全会員が集まる催し（現在の環境首都創造フォーラム及び環境自治体会議全国大会）をどのような形で開催するか。
- ⑤ 規約、役員構成をどのようにするか

5 スケジュール(案)

上記方向性が是とされた場合のスケジュール案(一案)

2019年1月 環境自治体会議への通知

2019年1月～4月主だった調整事項についての両組織間の案の作成

2019年5月 環境自治体会議で統合の是非決定

2019年6月 代表者会議（ないしは代表者会議の附託を受けた運営会議）で統合の是非

決定

2019年6月～10月 自治体で次年度予算化に必要な事項の詰め

2019年11月～2020年3月 詳細の詰め

2020年4月～5月 新組織の発足（両組織の解散）

以上